

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月14日

【四半期会計期間】 第4期第1四半期(自平成24年2月1日至平成24年4月30日)

【会社名】 JPNホールディングス株式会社

【英訳名】 JPN Holdings Company,Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 蓮田 輝孝

【本店の所在の場所】 東京都豊島区東池袋二丁目60番3号
グレイスロータリービル 5階

【電話番号】 03(5992)1186(代表)

【事務連絡者氏名】 業務統括部部长 松岡 裕人

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋二丁目60番3号
グレイスロータリービル 5階

【電話番号】 03(5992)1186(代表)

【事務連絡者氏名】 業務統括部部长 松岡 裕人

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第3期 第1四半期 連結累計期間	第4期 第1四半期 連結累計期間	第3期
会計期間		自 平成23年 2月1日 至 平成23年 4月30日	自 平成24年 2月1日 至 平成24年 4月30日	自 平成23年 2月1日 至 平成24年 1月31日
売上高	(百万円)	1,842	1,779	7,141
経常利益	(百万円)	32	42	184
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失()	(百万円)	27	37	67
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	27	37	67
純資産額	(百万円)	4,554	4,662	4,649
総資産額	(百万円)	5,979	5,760	5,692
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は 四半期純損失金額()	(円)	5.66	7.56	13.72
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	76.2	80.9	81.7

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第3期第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第3期及び第4期第1四半期連結累計期間については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第3期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興予算の執行による復興需要の本格化やエコカー補助金の復活等により緩やかな回復傾向が見られたものの、一方で、欧州各国の債務危機再燃への警戒感の高まりや円高の長期化等もあり、景気の先行きについては不透明な状況下で推移いたしました。

当社グループの主要取引先でありますクレジットカード会社をはじめとするノンバンク業界は、貸金業法の改定に伴う総量規制の導入から約2年が経過いたしました。キャッシングマーケットの縮小により依然として厳しい環境下にあり、当社グループにおきましても取引先との関係においてその影響の波及が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループはサービサー事業における債権買取事業及びアウトソーシング事業における官公庁ビジネスを事業の柱として育成すべく、新規顧客開拓等の営業拡大を図ってまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高につきましては、保育事業が昨年度より当第1四半期連結累計期間までに開園した新園3園の開園効果により増収となったものの、主にサービサー事業が主要取引先であるクレジットカード会社の債権良質化に伴うリサーチ事業(現地調査業務)における受託件数減少の影響により減収となった結果、1,779百万円(前年同期比3.4%減)となりました。一方、保育事業における事業基盤整備のための先行投資がありましたが、サービサー事業における採算性重視の事業展開等により、営業利益は35百万円(前年同期比31.6%増)、経常利益は42百万円(前年同期比30.4%増)といずれも増益となりました。これに伴い四半期純利益につきましても、37百万円(前年同期比65百万円増)と増益となりました。

なお、各セグメント別の業績概況は以下のとおりです。

サービス事業

サービス事業は業務代行事業、債権買取事業、リサーチ事業から構成されております。

サービス市場は金融庁の中小企業金融円滑化法の1年間の再延長等により、金融機関の債権売却(バルクセール等)が引き続き減少しており、小口無担保マーケットにおいても債権買取価格は依然として高騰傾向にあります。

また、主要取引先であるノンバンク各社はキャッシングマーケットの縮小により、利益確保の施策を一層推進させております。特に早い段階において回収力をより一層強化していることで、不良債権ビジネスマーケットが縮小し、サービス業界の収益環境は、大変厳しい業況が続いております。

このような状況のもと、小口無担保マーケットを重点に債権買取事業への事業構造転換を推進していく中で、当第1四半期連結累計期間において、債権買取を中心に新たに13先との契約を締結いたしました。しかしながら、リサーチ事業の受託件数減少等の影響が継続し、当第1四半期連結累計期間のサービス事業全体での売上高は723百万円(前年同期比8.5%減)と減収となりましたが、事業採算性の向上を推進してまいりました結果、営業利益は31百万円(前年同期比387.0%増)となりました。

アウトソーシング事業

アウトソーシング事業は人材派遣事業とテレマーケティング事業から構成されております。

今般の不透明な経済環境のもと、顧客企業における投資の手控えや採用抑制など経費削減の動きは続いているものの、東京都内の有効求人倍率は直近の4月まで10カ月連続で上昇するなど、雇用環境は緩やかに回復してきております。

このような事業環境のもと、テレマーケティング事業につきましては、昨年度に効率的な業務運営を目的に拠点センターの統廃合を実施した影響により減収となる一方、人材派遣事業におきましては、昨年度より官公庁ビジネスの専門部署を設置し営業拡大を図ってきた効果が現れはじめ、当第1四半期連結累計期間において、新たに9先の自治体と契約を締結いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間のアウトソーシング事業の売上高は872百万円(前年同期比0.8%減)、テレマーケティング事業における拠点センター運営の効率化を進めたことにより、営業利益は1百万円(前年同期比12百万円増)となりました。

保育事業

保育事業につきましては、安全、安心をテーマとして、保護者の信頼を得ることを第一とした事業運営を推進しております。お子様をお持ちの共働き世帯の方々が安心して働くことのできる生活環境の実現を目指し、待機児童の多い関東圏を中心に保育園を展開しております。

当第1四半期連結累計期間においては、引き続き保育の「質」の向上を最優先に取り組みつつ、計画していた新規園を開園いたしました。3月には足立区から認定を受けた「足立区小規模保育室 KINDERNURSERY 千住大橋園」、4月には「kidsセンターpicco 幕張本郷」を新規開園いたしました。

今後とも、認可・認証園とマーケットニーズに合致した地域保育園としての認可外園及び学童保育を組み合わせた事業展開に注力してまいります。

これら新規開園及び人件費を含めた事業基盤整備のための先行投資の結果、当第1四半期連結累計期間の保育事業の売上高は183百万円(前年同期比6.4%増)、営業損失20百万円(前年同期比30百万円減)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、5,760百万円(前期末比1.2%増)となり、流動資産は4,325百万円(前期末比0.03%減)、固定資産は1,435百万円(前期末比5.0%増)であります。

流動資産の主な内容としたしましては、「現金及び預金」2,927百万円(前期末比5.2%減)、「売掛金」731百万円(前期末比3.1%増)、「買取債権」446百万円(前期末比1.7%増)であります。

固定資産の主な内容としたしましては、有形固定資産585百万円(前期末比19.8%増)、無形固定資産684百万円(前期末比6.7%減)、投資その他の資産164百万円(前期末比15.3%増)であります。

負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、1,098百万円(前期末比5.3%増)となり、流動負債は964百万円(前期末比7.2%増)、固定負債は133百万円(前期末比6.8%減)であります。

流動負債の主な内容としたしましては、「未払法人税等」20百万円(前期末比60.2%減)、「賞与引当金」153百万円(前期末比50.1%増)であります。

固定負債の主な内容としたしましては、「負ののれん」22百万円(前期末比8.3%減)であります。

純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、4,662百万円(前期末比0.3%増)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,936,400	4,936,400	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	4,936,400	4,936,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年2月1日～ 平成24年4月30日		4,936,400		1,000		500

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年1月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

			平成24年1月31日現在
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,935,900	49,359	
単元未満株式	500		
発行済株式総数	4,936,400		
総株主の議決権		49,359	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年2月1日から平成24年4月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年2月1日から平成24年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,087	2,927
売掛金	709	731
買取債権	439	446
未収入金	169	181
その他	117	220
貸倒引当金	197	181
流動資産合計	4,326	4,325
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	179	235
工具、器具及び備品（純額）	292	338
その他	17	11
有形固定資産合計	488	585
無形固定資産		
ソフトウェア	713	663
その他	21	21
無形固定資産合計	734	684
投資その他の資産		
投資有価証券	5	5
その他	138	160
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	142	164
固定資産合計	1,366	1,435
資産合計	5,692	5,760
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	51	20
賞与引当金	102	153
その他	745	790
流動負債合計	899	964
固定負債		
負ののれん	25	22
その他	118	110
固定負債合計	143	133
負債合計	1,043	1,098
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	509	509
利益剰余金	3,139	3,152
株主資本合計	4,649	4,662
純資産合計	4,649	4,662
負債純資産合計	5,692	5,760

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年4月30日)
売上高	1,842	1,779
売上原価	1,571	1,508
売上総利益	271	270
販売費及び一般管理費	244	235
営業利益	26	35
営業外収益		
受取利息	0	0
負ののれん償却額	2	2
還付加算金	1	0
貸倒引当金戻入額	-	1
その他	1	2
営業外収益合計	5	6
営業外費用		
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	32	42
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2	-
特別利益合計	2	-
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23	-
センター閉鎖費用	19	-
特別損失合計	42	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	7	42
法人税、住民税及び事業税	32	20
法人税等調整額	12	15
法人税等合計	20	4
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	27	37
四半期純利益又は四半期純損失()	27	37

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	27	37
四半期包括利益	27	37
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27	37
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間(自平成24年2月1日至平成24年4月30日)
該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間(自平成24年2月1日至平成24年4月30日)
該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間(自平成24年2月1日至平成24年4月30日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間(自平成24年2月1日至平成24年4月30日)
該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日至平成24年4月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)
該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)
該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれん償却額及び負ののれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日)
減価償却費	120百万円	122百万円
のれん償却額	0百万円	百万円
負ののれん償却額	2百万円	2百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月25日 取締役会	普通株式	24	5	平成23年1月31日	平成23年4月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月23日 取締役会	普通株式	24	5	平成24年1月31日	平成24年4月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年2月1日至平成23年4月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	サービス 事業	アウトソー シング事業	保育事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	791	878	172	1,842		1,842
セグメント間 の内部売上高 又は振替高		16		16	16	
計	791	895	172	1,859	16	1,842
セグメント利益 又は損失()	6	11	10	5	21	26

- (注)1. セグメント利益又は損失()の調整額21百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年2月1日至平成24年4月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	サービス 事業	アウトソー シング事業	保育事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	723	872	183	1,779		1,779
セグメント間 の内部売上高 又は振替高		15		15	15	
計	723	887	183	1,794	15	1,779
セグメント利益 又は損失()	31	1	20	11	23	35

- (注)1. セグメント利益又は損失()の調整額23百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	5.66円	7.56円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	27	37
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()(百万円)	27	37
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,936	4,936

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()については、前第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため、また、当第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年3月23日開催の取締役会において、平成24年1月31日の最終の株主名簿に記録された株主に
 対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 24百万円

1株当たりの金額 5円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年4月27日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年6月13日

JPNホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長島 拓也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 大 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJPNホールディングス株式会社の平成24年2月1日から平成25年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年2月1日から平成24年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年2月1日から平成24年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、JPNホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。